書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

1　事業の成果

1創業等事業化の指導等支援・経営相談支援

（1）メンター会7回（臨時1回）、メンター・メンティー 交流会年6回開催（8月追加。昨年までは5回）。2022年12月よりHYB方式にて開催。参加者やや増加。早稲田大学による会場提供感謝。

メンター会：平均参加者数23.6人（昨年度比+1.2）

交流会：平均参加者数40.2人（昨年度比+2.4）

（2）メンタリング292回実施（昨年比＋13回）

Ad hocメンタリング6回実施（昨年比-20回）

マッチングメンタリング12回実施（前年度比+7回）

（3）メンティー 会員発掘（目標70名）

65名（昨年度比+3）（目標比-5）

（4）　諸機関連携継続

千葉県（商工労働部、ベンチャークラブちば），

和光理研IP,技術経営士の会、TAMA協会、経産省交流と交流実施。

（5）メンター会員発掘（目標60名）

56名（昨年度比+2）（目標比-4）

（6）メンタリング、交流会改善活動継続

アンケート実施（メンティー会員およびメンター会員向け実施）、

研修会実施、卓話、情報交流会の充実図る（外部講師招聘）。

2技術移転等の支援事業

・従来、大企業とベンチャー企業の協業を目指すマッチング会を開催してきたが、同様のベンチャーピッチ、マッチング会が外部で多数開催されるようになってきたので、ITECのメンタリングの特長を生かした新たなピッチについて関係者と検討している。

3技術評価の実施事業

・古賀総研から案件を1件受注。1名の研究者へのメンタリングと6名の研究者のインタビュー先企業6社をアレンジした。

4経営支援を活用した人材移転事業

（1）シニア人材と企業のマッチングに関しては、シニア人材に対する企業側の対応が変化していること、また、シニア人材の活用に取り組む専門事業者が存在するようになったことから、この

活動へのニーズは限定的になったとの理解に至っている。

（2）一方で、海外人材の活用は政府も推進しているように、高度海外人材、労働力の強化、両面から必須の課題になっているが、実際には優秀な留学生が日本で就職しにくいという状況があり、ここに焦点を移して社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）、並びに関係団体と協議してきた。また、一つの試みとして、留学生に日本のビジネスの実情を説明、魅力を感じてもらう、農業法人に留学生の就職をサポートするなど、少しづつ具体的な取り組みも行ってきた。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【1,239】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
創業等事業化の指導等支援・経営相談支援	①　中小企業・ベンチャー企業経営者と NPO 所属メンターの交流会	4/7、6/2、8/4、10/7、12/1、2/2	WEB 会議他	延べ 18 名	中小企業・ベンチャー経営者	延べ 100 名	875
	②　NPO 所属メンターの研修会	9/2	WEB 会議他	4 名	メンター、中小企業・ベンチャー経営者	51 名	
技術移転等の支援事業	大企業のニーズとベンチャー・中小企業のシーズを繋ぐためのマッチング会	－ －	－ －	－ －	中小企業 中小企業、大企業	－ －	－
技術評価事業の実施	古賀総研からの調査に関する業務等	4/1～3/31	当法人事務所	延べ 3 名	企業の企画部門等	延べ 6 名	356
経営支援を活用した人材移転事業	ITEC の研修を受けた人材とメンティー企業の有償マッチング シニア人材募集、研修会	－	－	－	シニア人材	－	8

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　－　】千円）

定款に記載された	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2022年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		620,000
正会員受取会費	120,000	
賛助会員受取会費	500,000	
2 受取寄附金		10,000
受取寄附金	10,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		2,280,000
創業等事業化の指導等支援・経営相談支援	1,620,000	
技術移転等の支援事業		
技術評価の実施事業	660,000	
経営資源を活用した人材移転事業		
5 その他の収益		52
受取利息	52	
雑収益		
経常収益計		2,910,052
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		1,239,435
会議費	1,200	
旅費交通費	59,124	
接待交際費	5,435	
減価償却費		
印刷製本費	4,170	
諸謝金	670,000	
通信費	2,674	
消耗品費	18,382	
事務用品費		
賃借料	445,650	
租税公課		
支払手数料	29,260	
雑費	3,540	
事業費計		1,239,435
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		428,992
消耗品費	484	
水道光熱費		
通信運搬費	71,054	
賃借料	123,150	
旅費交通費		
減価償却費		
印刷製本費	859	
会議費		
支払手数料	35,620	
事務用品費		
諸謝金		
租税公課	1,200	
雑費	196,625	
管理費計		428,992
経常費用計		1,668,427
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		1,241,625
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		1,241,625
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		5,945,463
次期繰越正味財産額 ③−④+⑤		7,187,088

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度　貸借対照表

特定非営利活動法人産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	7,256,483	7,256,483
未収金	660,000	660,000
棚卸資産		
流動資産合計 ・・・①	7,916,483	7,916,483
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		
【A】資産合計 ①+②	7,916,483	7,916,483
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	660,989	660,989
預り金	68,406	68,406
流動負債合計 ・・・③	729,395	729,395
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		
負債合計 ③+④	729,395	729,395
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	5,945,463	5,945,463
当期正味財産増減額	1,241,625	1,241,625
正味財産合計	7,187,088	7,187,088
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】	7,916,483	7,916,483

書式第１６号（法第２８条関係）

2022年度　計算書類の注記　【事業報告用】

特定非営利活動法人産業技術活用センター

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日2017年12月12日最終改定NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

・　　引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	創業等事業化の指導等支援・経営相談	技術移転等の支援事業	技術評価の実施事業	経営資源を活用した人材移転事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費						620,000	620,000
2．受取寄附金						10,000	
3．受取助成金等							
4．事業収益	1,620,000		660,000		2,280,000		2,280,000
5．その他収益						52	52
経常収益計	1,620,000	0	660,000	0	2,280,000	630,052	2,910,052
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・							
人件費計							
(2) その他経費							
会議費	1,200				1,200		1,200
旅費交通費	59,124				59,124		59,124
接待交際費	5,435				5,435		5,435
減価償却費							
印刷製本費	4,170				4,170	859	5,029
諸謝金	435,000		227,500	7,500	670,000		670,000
通信費	2,674				2,674	71,054	73,728
消耗品費	18,382				18,382	484	18,866
支払手数料	29,260				29,260	35,620	64,880
賃借料	316,646		129,004		445,650	123,150	568,800
租税公課					0	1,200	1,200
雑費	3,540				3,540	196,625	200,165
・・・・・・・・・							
その他経費計	875,431	0	356,504	7,500	1,239,435	428,992	1,668,427
経常費用計	875,431	0	356,504	7,500	1,239,435	428,992	1,668,427
当期経常増減額	744,569	0	303,496	-7,500	1,040,565	201,060	1,241,625

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
……						
無形固定資産						
……						
投資その他の資産						
敷金						
……						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2022年度　財産目録

特定非営利活動法人産業技術活用センター

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金	7,256,483	7,256,483	7,256,483
手元現金			
きらぼし銀行普通預金	7,255,483	7,255,483	7,255,483
西武信用金庫普通預金	1,000	1,000	1,000
未収金	660,000	660,000	660,000
技術評価の実施事業未収金	660,000	660,000	660,000
技術移転等の支援事業未収入金		0	0
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①	7,916,483	7,916,483	7,916,483
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②	7,916,483	7,916,483	7,916,483
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金	660,989	660,989	660,989
○月分給与			
○月分社会保険料			
雑費			
謝金	601,594	601,594	601,594
旅費交通費	31,840	31,840	31,840
通信費	1,850	1,850	1,850
消耗品費	16,080	16,080	16,080
接待交際費	5,435	5,435	5,435
印刷複写費	4,190	4,190	4190
預り金	68,406	68,406	68,406
源泉徴収税	68,406	68,406	68,406
流動負債合計　・・・③	729,395	729,395	729,395
2　固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計　・・・④			
【B－1】負債合計　③+④	729,395	729,395	729,395
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】	7,187,088	7,187,088	7,187,088

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	(ﾐﾖｼﾋﾃﾞｶｽﾞ) 三好秀和		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	(ﾅｶﾑﾗﾕｳｲﾁﾛｳ) 中村裕一郎		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	(ﾋｶﾞｼﾃﾞﾋﾛﾉﾘ) 東出浩教		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	(ｲｼﾜﾀﾋﾛｼ) 石綿宏		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	(ｷﾀﾔﾏﾀﾀﾞﾖｼ) 北山忠善		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	(ﾅｶｼﾞﾏﾔｽｵ) 中嶋泰雄		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	(ｳﾐﾉｼﾉﾌﾞ) 海野忍		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	(ｻﾅﾀﾞﾂﾄﾑ) 眞田勉		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事)・監事	(ﾅｶﾑﾗﾌｻﾖｼ) 中村房芳		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・(監事)	(ﾖｺｸﾗﾀｶｼ) 横倉隆		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　産業技術活用センター

	氏　　名	[redacted]
1	三好秀和	
2	中村裕一郎	
3	東出浩教	
4	石綿宏	
5	北山忠善	
6	中嶋泰雄	
7	海野忍	
8	眞田勉	
9	中村房芳	
10	横倉隆	
11	遠藤誠	
12	野尻昭夫	